

ヘルスケアスタートアップ等の振興・支援策等 検討プロジェクトチームについて

介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会

第1回（R6.8.6）

参考資料6

○プロジェクトチームの趣旨

（趣旨）

医薬品、医療機器及び再生医療等製品に限らずヘルスケア領域においては、担い手が今後一層重要となってくるなかで、スタートアップが持つ効率性や創意工夫を取り込んでいく必要もある。こうした観点から、スタートアップの立場にたって振興・支援策を検討するため、その成長において直面する課題をヘルスケアスタートアップ分野に関わる当事者の方々の意見をよく聞きながら解決の方向性を導出することを目的として、塩崎厚生労働大臣政務官（以下「塩崎政務官」という。）をチームリーダーとするヘルスケアスタートアップ等の振興・支援策検討プロジェクトチームを立ち上げる。

（検討事項）

- （1）ヘルスケアスタートアップ等が成長する際に直面する現状の課題と当該課題を踏まえた振興・支援策
- （2）その他

○構成員

塩崎 彰久（厚生労働大臣政務官）	鈴木 謙輔（長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士）
池野 文昭（Stanford University Researcher/ MedVenture Partners, Inc Chief Medical Officer）	曾山 明彦（一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン 常務理事/ 東北大学特任教授/ (株)エグゼクティブ・アライアンス代表取締役）
奥田 浩美（株式会社ウィズグループ 代表取締役/ 一般社団法人ヘルス・アンド・ウェルビーイング・アライアンス 代表理事）	原 聖吾（日本医療ベンチャー協会 理事/ 株式会社 MICIN 代表取締役 CEO）
鍵本 忠尚（株式会社ヘリオス 取締役 兼 代表執行役社長 CEO）	本荘 修二（本荘事務所 代表/ 多摩大学 客員教授）
鹿野 佑介（一般社団法人日本ケアテック協会 会長/ 株式会社ウエルモ代表取締役会長兼社長）	八木 雅和（大阪大学 大学院医学系研究科保健学専攻・寄附講座准教授）
香本 慎一郎（Eight Roads Ventures Japan Partner）	吉澤 美弥子（一般社団法人 VC スタートアップ労働衛生推進協会）
小柳 智義（京都大学医学部附属病院 先端医療研究開発機構 ビジネスディベロップメント室 室長 特定教授）	

○開催状況

- 第1回 令和6年（2024年）2月5日……ヘルスケア領域におけるスタートアップの成長課題とその解決の方向性について
- 第2回 令和6年（2024年）2月16日……ヘルスケアスタートアップの現状と課題について
- 第3回 令和6年（2024年）4月8日……ヘルスケアスタートアップの現状と課題について
- 第4回 令和6年（2024年）4月25日……中間とりまとめ
- 第5回 令和6年（2024年）6月27日……最終とりまとめ

ヘルスケアスタートアップの振興・支援に関するホワイトペーパー（抜粋）

○ 2024年6月にとりまとめられた「ヘルスケアスタートアップの振興・支援に関するホワイトペーパー」において、介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会の開催頻度の増加や、介護テック領域の構成員追加を検討することとされた（下記の赤枠内）。

提言22

介護テックSUを支援する一元的相談窓口として「CARISO：CARE Innovation Support Office（仮称）」を立ち上げる

- 令和6年度中に、出口戦略支援として、介護テックに関する開発重点分野について、開発企業の参考となる情報を公開する。
- 令和7年度より、プラットフォーム事業を発展的に改組する等により、介護テックSU向け相談窓口「CARISO（仮称）」を厚生労働省に創設し、介護テックSUからの相談・要望を一括して受け付けて必要な支援につなげる。
- MEDISOのイベントを参考に、介護現場・大企業・投資家とのネットワークイベント（「介護テックサミット（仮称）」）を開催し、Award等を実施する。
- 官民連携の上、介護現場におけるICTリテラシー教育を実施する。

提言23

介護テックの導入促進に向け、介護事業所向けのDX支援を拡充する

- 令和7年度より、介護事業所からの介護テック導入に係るニーズに応えるべく、介護テクノロジー導入支援事業を中心としたDX支援補助金関連予算の対象拡大を含め、支援の拡充を図る。
- 令和8年度までに、全都道府県にワンストップ型の相談窓口を設置し*、各種補助金について一括して助言等の支援（コンシェルジュ）を行う。

*：令和6年度中に計31の都道府県で設置予定

提言24

在宅事業者・利用者向け介護テック製品の導入に向け、介護報酬上の評価を見直す

- 令和6年度より、生産性向上推進体制加算の実施状況の把握や、老人保健健康増進等事業等によるエビデンス収集を推進する。
- 令和6年度より、介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会の開催頻度の増加や介護テック領域の構成員追加を検討する。